



2025 年 4 月 2 日

各 位

会社名 琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社
(コード番号 7364 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 早川 周作
問合せ先 取締役 CFO 管理本部長 田野口 浩太
TEL 098-851-8701
URL <https://ryukyuasteeda.jp/>

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2025 年 4 月 2 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下「本件第三者割当」といいます。）の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1)払込期日	2025 年 4 月 16 日
(2)発行新株式数	普通株式 50,000 株
(3)払込金額	払込金額 1 株につき 1,000 円 払込金額の総額 50,000,000 円
(4)資本組入額	資本組入額 1 株につき 500 円 資本組入額の総額 25,000,000 円
(5)募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(6)割当先及び株式数	割当先 有限会社 FORWARD 株式数 50,000 株

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

2025年3月28日に適示開示を行いました通り、2025年3月14日にお知らせいたしました募集株式のうち、一部が失権いたしましたので、改めて同額の株式の募集を行うものであります。

当社はこれからアスティーダサロン事業の拡大を行い、さらなる業績拡大を目指しております。また、スポーツ関連事業においても、インバウンド需要の取り込みによりプロ卓球リーグの発展にさらなる貢献を果たしてまいります。本第三者割当増資を実施した場合には、株主の持分割合の希薄化が生じるとともに、当社のコーポレート・ガバナンスへ影響を及ぼすものとなることから、第三者割当増資の規模及び引受先の選定には、慎重に検討を行ってまいりました。しかしながら、当社の経営基盤の強化のためには、エクイティ・ファイナンスによる資金調達が必要であると判断いたしました。本第三者割当増資における調達資金を、上記投資に充てることにより、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の向上が期待でき、当社の財務基盤の強化並びに安定化も図ることができると考えております。このような当社の経営状況を鑑み、早急かつ確実に資金調達を行うには、本第三者割当増資が相当であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の金額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
50,000,000 円	500,000 円	49,500,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
人件費として	20,000,000 円	2025年4月～2026年12月
広告宣伝費や外注費等のその他運転資金として	29,500,000 円	2025年4月～2026年12月

(注) 調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

人材費に関しては、2025年2月14日付及び2025年3月14日の募集に伴う第三者割当増資により調達した資金とともに、当社スポーツ関連事業・アスティーダサロン事業におけるサービス強化のために使用する予定であり、6名～8名の採用を予定しております。即戦力で幹部候補の人材を採用し、経営基盤の強化に充てるとともに、中長期的な展望を見据えた人員の強化を図ってまいります。広告宣伝費や外注費等のその他運転資金に関しても、スポーツ関連事業においてTリーグ 2025-2026 シーズンに向けファン拡大や顧客満足度の強化やインバウンド需要の取り込みのための海外マーケティング費用、アスティーダサロン事業において顧客満足度の向上を図るためのサービス拡充の費用に充当する予定で

す。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 本第三者割当増資の目的及び理由」に記載のとおり、当社は経営基盤の強化が必要であると判断しております。本第三者割当増資における調達資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の投資に充てることにより、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の向上が期待でき、当社の財務基盤の強化並びに安定化も図ることができると考えております。

従って、資金使途には合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額の決定に際しては、当社普通株式は、2021年3月30日に株式会社東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場 TOKYO PRO Market へ上場しておりますので、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、本第三者割当増資に関する当社取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所 TOKYO PRO Market における当社普通株式の終値、当該取締役会決議日の直前営業日の1ヶ月間の終値平均値、3ヶ月間の終値平均値、6ヶ月間の終値平均値、いずれかの株価からディスカウント率が10%以下で払込金額を設定するのが通常ですが、東京証券取引所 TOKYO PRO Market は、プロ向けの株式市場であり、市場における合理的に形成された時価であるとは言い難いことを考慮して、特に有利な金額による発行に該当する可能性もあるため、当社から独立した第三者評価機関である伊藤会計事務所に対して当社株式の価値算定を依頼した上で、伊藤会計事務所より、当社株式の算定報告書を取得しております。なお、伊藤会計事務所は当社株主である砂田和也氏からの仲介にて紹介していただきました。伊藤会計事務所による当社株式の価値算定の結果は、当社の事業計画を元にDCF法により算出いただきました。株価算定結果は、1株当たり981円～1,292円であったため、本第三者割当増資の払込金額を1株につき1,000円を下限とすることは合理性が認められると考えております。

なお、払込金額の算定根拠及びその具体的内容については、当社監査役会において、本募集株式発行の発行条件は当社の置かれた事業環境及び財務状況を考慮した上で、割当先との協議・交渉を通じて決定されていることから、合理性が認められる旨の意見をいただいております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により新規に発行される株式数は50,000株（議決権500個）であり、本第三者割当増資前の当社の発行済株式数1,661,700株に対する割合は3.0%と僅少であり、希薄化の規模に関して特段の問題はないものと判断しております。

6. 本第三者割当予定先の選定理由

(1) 第三者割当予定先の概要及び選定理由

当社は、当社のおかれる現状と課題を十分にご理解いただき、また、当社の事業内容や事業計画について十分にご理解いただけること及び当社の経営の独立性が確保されること等を割当予定先の選定方針として複数の割当先候補との接触を重ね、検討を行ってまいりました。各割当先の概要及び選定理由は以下に記載のとおりであります。なお、当社は、割当予定先の実態について、日経テレコンに調査を依頼し、反社会的勢力との関係を有している事実は確認されませんでした。

さらに当社は、割当予定先が反社会的勢力との関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出する予定です。

名称	有限会社 FORWARD	
所在地	大阪市北区天神橋 3-1-35	
代表者の氏名・役職	山田浩貴	
事業内容	不動産業	
資本金	1,000 万円	
設立年月日	2003 年 8 月 29 日	
割当株数	50,000 株	
割当選定理由	有限会社 FORWARD は、不動産事業などを運営しており、当社アスティーダサロン事業においてもオンラインコミュニティの活性化等、運営面においてご協力いただける可能性も秘めていることから、割当予定先として選定いたしました。	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(2) 割当予定先の保有方針

当社は、各割当予定先から当社の安定株主として本株式を中長期にわたり保有する意向であることを、当社は口頭にて確認しております。

(3) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、各社の銀行口座の通帳残高の確認及び代表者へのヒアリングにより確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2025 年 4 月 2 日)		募集後 (2025 年 4 月 16 日)	
早川 周作	51.9%	早川 周作	50.4%
佐野 健一	5.1%	佐野 健一	5.0%
MTGV 投資事業有限責任組合	3.6%	MTGV 投資事業有限責任組合	3.5%
岡田 晃男	2.7%	有限会社 FORWARD	2.9%
内藤 忍	2.2%	岡田 晃男	2.6%
株式会社 Local Power	1.8%	内藤 忍	2.1%
荒生 智啓	1.6%	株式会社 Local Power	1.7%
五十部 紀英	1.6%	荒生 智啓	1.5%
砂田 和也	1.6%	五十部 紀英	1.5%
西川 慶	1.6%	砂田 和也	1.5%
サイブリッジグループ株式会社	1.6%	西川 慶	1.5%
		サイブリッジグループ株式会社	1.6%

8. 今後の見通し

当社は本第三者割当増資が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における 2025 年 12 月期の業績への具体的な影響額については軽微であります。

以上